



平成27年10月分

最近の雇用情勢

担当

平成27年11月27日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 吉田 克年
地方労働市場情報官 原 幸典
業務補佐 栗木 幹一
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は前月から横ばいで推移 緩やかな改善が続く

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.55倍 対前月±0.00ポイント

新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.29倍 対前月+0.01ポイント

1 求人倍率の状況

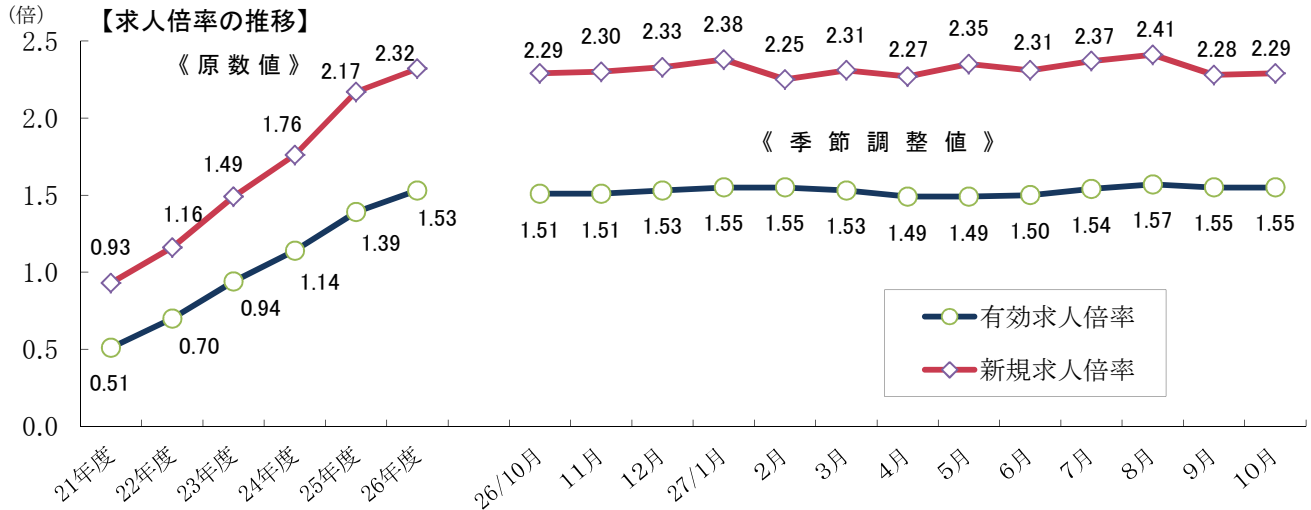
(P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.55倍

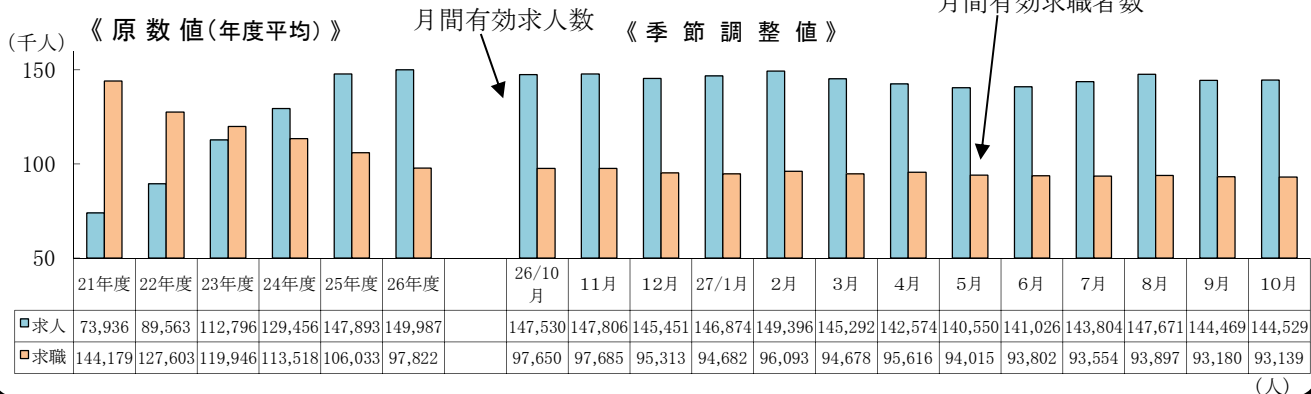
- ・前月と同水準となった。
- ・有効求人数は横ばい(前月比0.0%増)、有効求職者数は横ばい(前月比0.0%減)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.29倍

- ・2か月ぶりに前月を上回った。
- ・新規求人数は増加(前月比5.3%増)、新規求職者数も増加(前月比4.8%増)。



【月間有効求人・月間有効求職の推移】



目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(図表1~14、グラフ) P10~P19	
7 求人・求職バランスシート	6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15—表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.24倍

・前月と同水準。

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.44倍

・前月より0.02ポイント上昇。

・全国の求人倍率より0.20ポイント高くなっている。

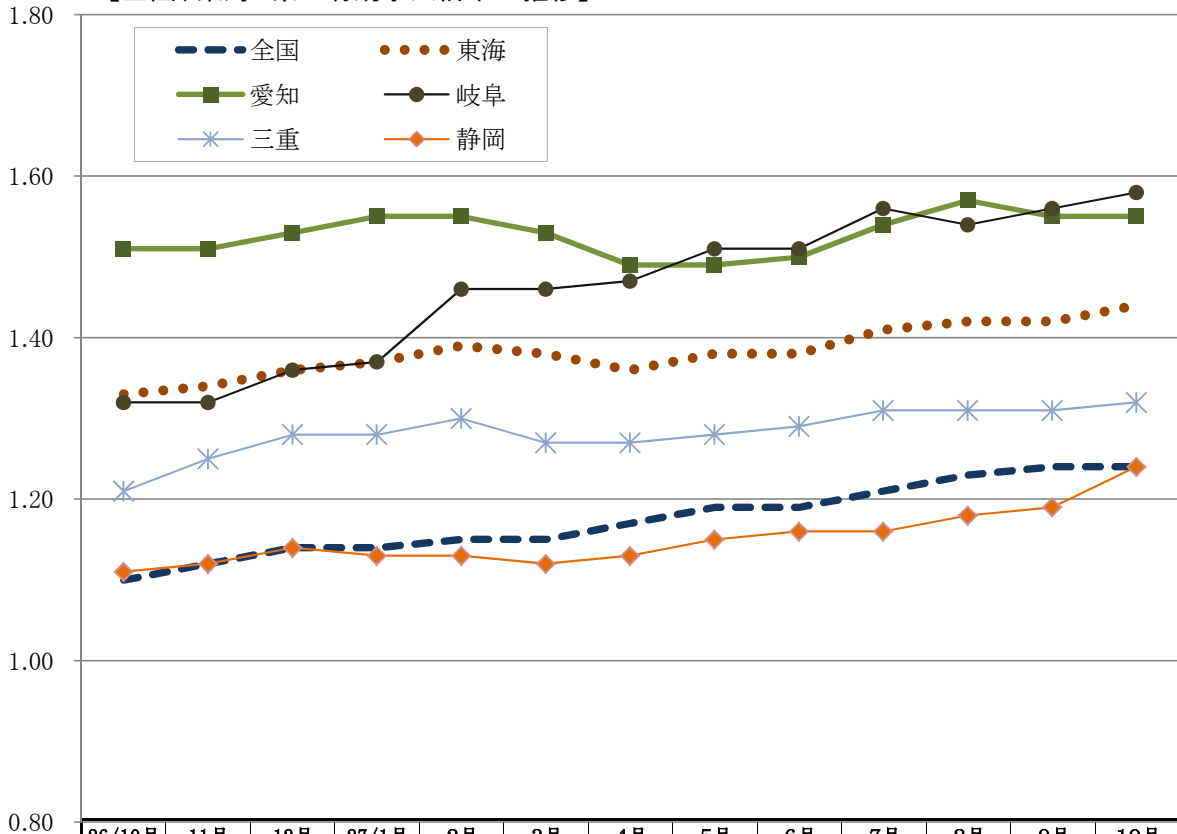
○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.10倍

・前月より0.01ポイント上昇。2か月ぶりに前月上回る。

・全国の求人倍率(1.83倍)より0.27ポイント高くなっている。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		26/10月	11月	12月	27/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率	全国	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24
	東海	1.33	1.34	1.36	1.37	1.39	1.38	1.36	1.38	1.38	1.41	1.42	1.42	1.44
	愛知	1.51	1.51	1.53	1.55	1.55	1.53	1.49	1.49	1.50	1.54	1.57	1.55	1.55
	岐阜	1.32	1.32	1.36	1.37	1.46	1.46	1.47	1.51	1.51	1.56	1.54	1.56	1.58
	三重	1.21	1.25	1.28	1.28	1.30	1.27	1.27	1.28	1.29	1.31	1.31	1.31	1.32
	静岡	1.11	1.12	1.14	1.13	1.13	1.12	1.13	1.15	1.16	1.16	1.18	1.19	1.24
新規求人倍率	全国	1.69	1.69	1.77	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85	1.86	1.83
	東海	2.03	1.99	2.06	2.08	2.00	2.03	2.06	2.11	2.07	2.08	2.12	2.09	2.10
	愛知	2.29	2.30	2.33	2.38	2.25	2.31	2.27	2.35	2.31	2.37	2.41	2.28	2.29
	岐阜	1.91	1.81	2.01	2.07	2.07	2.03	2.17	2.21	2.09	2.24	2.08	2.22	2.27
	三重	1.81	1.83	1.88	1.84	1.81	1.78	1.84	1.85	1.93	1.85	1.84	1.82	1.84
	静岡	1.77	1.68	1.73	1.74	1.65	1.70	1.75	1.80	1.75	1.66	1.82	1.84	1.84

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

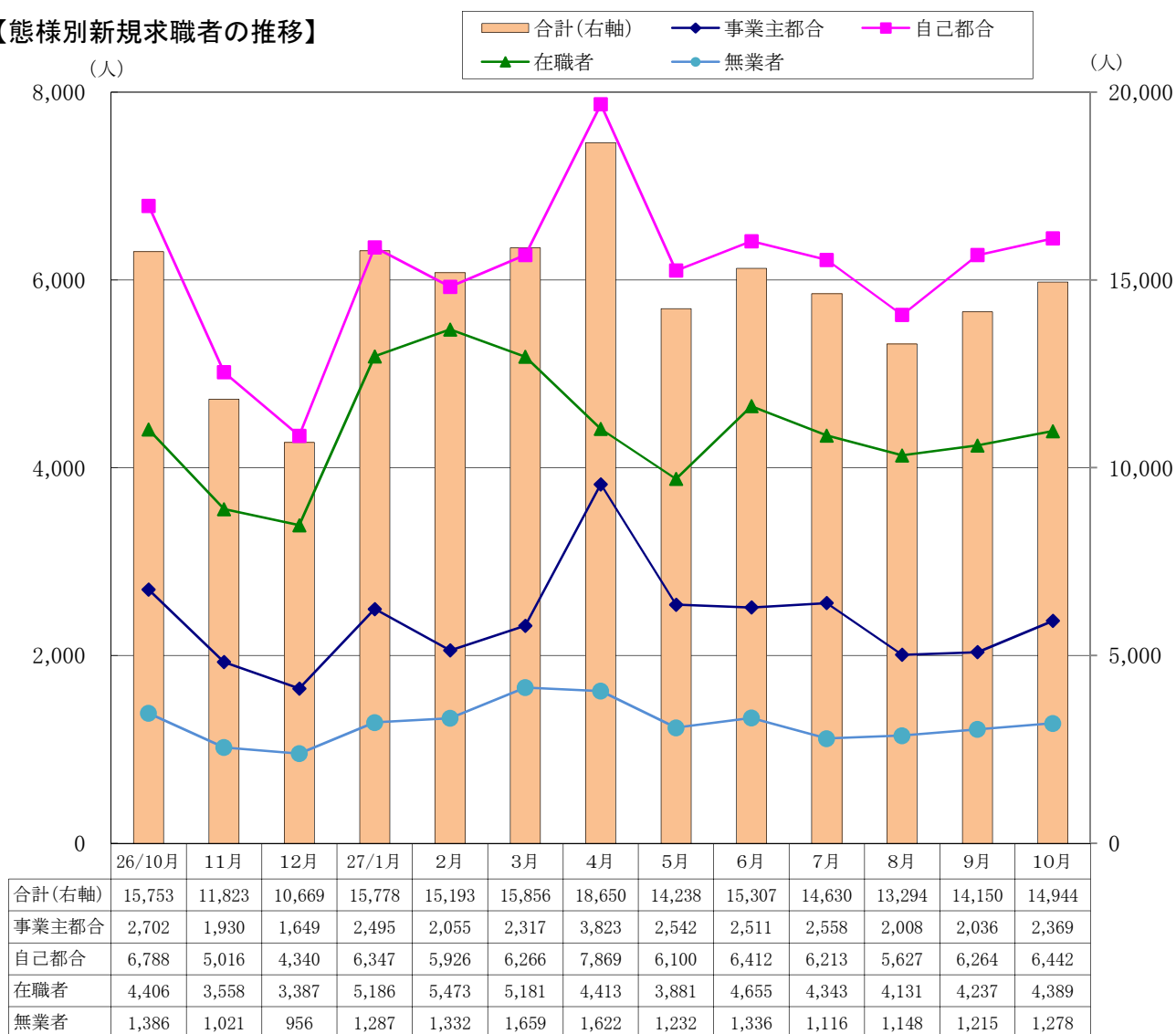
○ 月間有効求職者数(原数値) 95,141人 前年同月 100,454人 5.3%減
 ・30か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 22,557人 前年同月 23,605人 4.4%減
 ・4か月連続で前年同月比減。

※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

・「事業主都合離職者」 2,369人 前年同月 2,702人 12.3%減 (4か月連続で前年同月比減)
 ・「自己都合離職者」 6,442人 前年同月 6,788人 5.1%減 (4か月連続で前年同月比減)
 ・「在職者」 4,389人 前年同月 4,406人 0.4%減 (4か月連続で前年同月比減)
 ・「無業者」 1,278人 前年同月 1,386人 7.8%減 (45か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

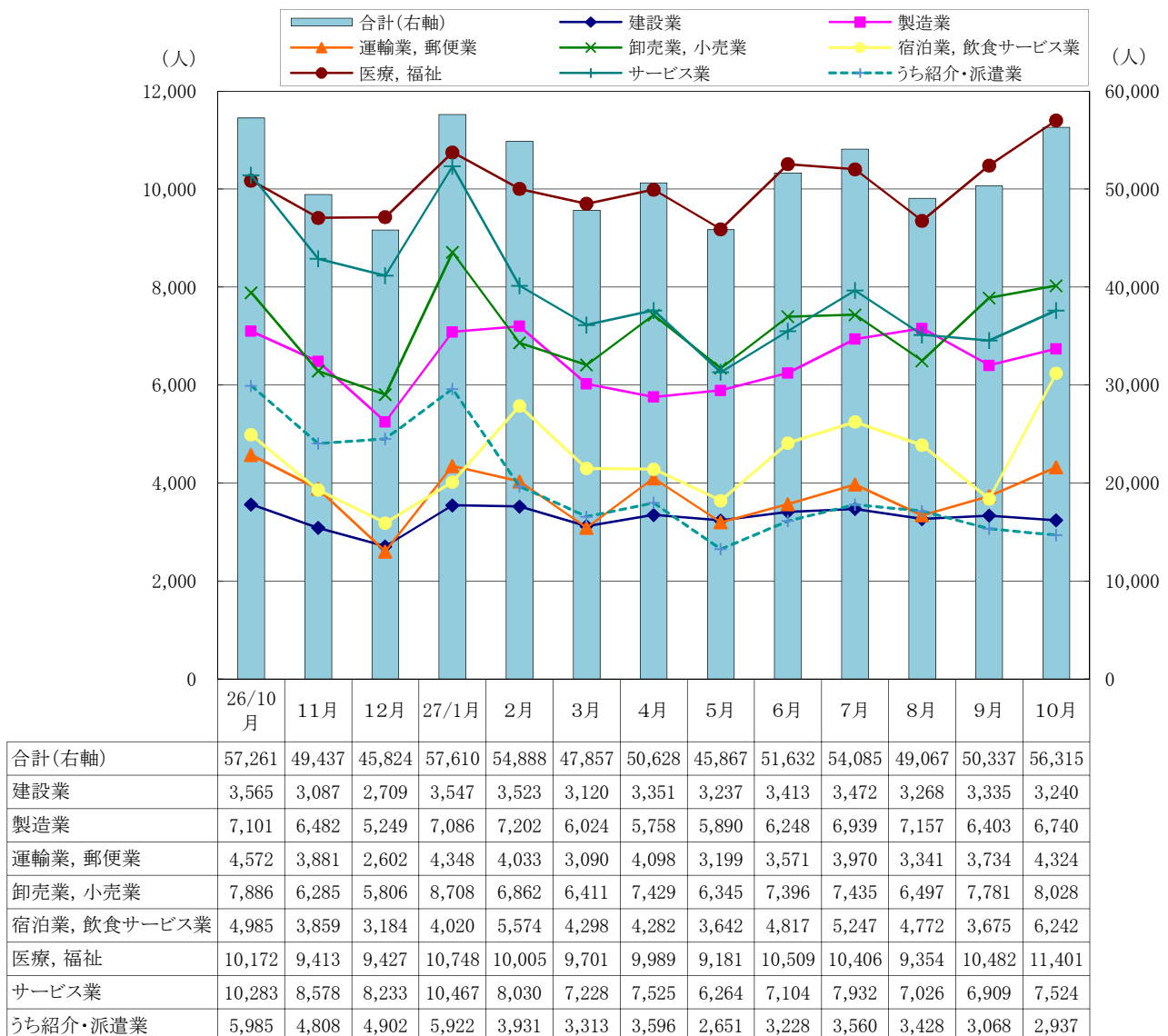
○ 月間有効求人数(原数値) 148,634人 前年同月 153,168人 3.0%減
 ・14か月連続で前年同月比減。

○ 新規求人数(原数値) 56,315人 前年同月 57,261人 1.7%減
 ・13か月連続で前年同月比減。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,240人	前年同月	3,565人	9.1%減	(3か月連続で前年同月比減)
・「製造業」	6,740人	前年同月	7,101人	5.1%減	(2か月連続で前年同月比減)
・「運輸業、郵便業」	4,324人	前年同月	4,572人	5.4%減	(2か月ぶりに前年同月比減)
・「卸売業、小売業」	8,028人	前年同月	7,886人	1.8%増	(2か月連続で前年同月比増)
・「宿泊業、飲食サービス業」	6,242人	前年同月	4,985人	25.2%増	(5か月連続で前年同月比増)
・「医療、福祉」	11,401人	前年同月	10,172人	12.1%増	(26か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	7,524人	前年同月	10,283人	26.8%減	(16か月連続で前年同月比減)

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

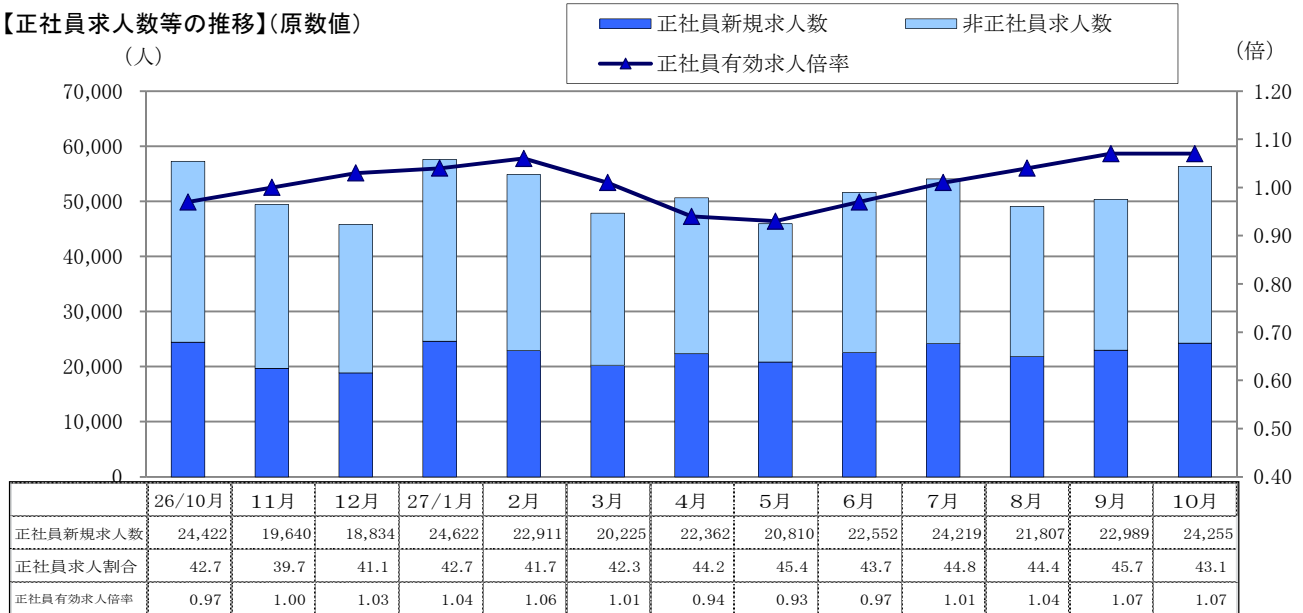
○ 「正社員新規求人数」 24,255人 前年同月24,422人 0.7%減

・5か月ぶりに前年同月比減。新規求人に占める正社員求人割合は43.1%で前年同月より0.4ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.07倍 前年同月0.97倍 0.10ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 32,060人 前年同月32,839人 2.4%減 (13か月連続で前年同月比減)

【正社員求人等数の推移】(原数値)



6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 名古屋・尾張は上昇、西三河・東三河は低下

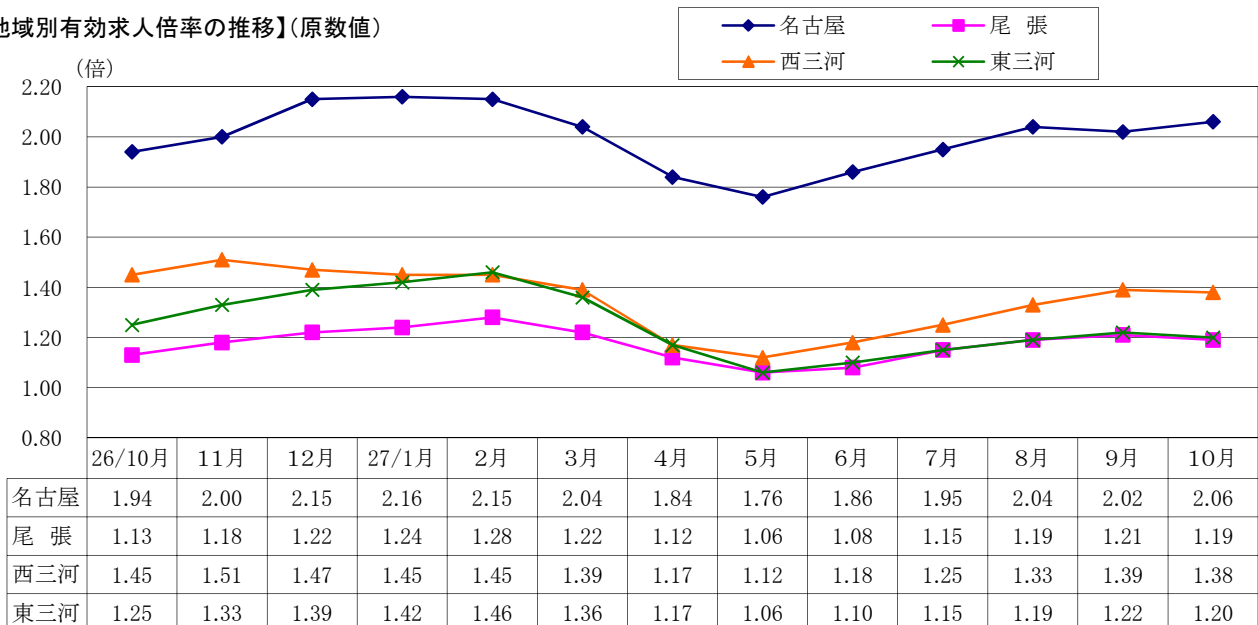
・「名古屋地域」 2.06倍 対前年同月 +0.12ポイント (4か月連続で前年同月より上昇)

・「尾張地域」 1.19倍 対前年同月 +0.06ポイント (7か月連続で前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.38倍 対前年同月 -0.07ポイント (11か月連続で前年同月より低下)

・「東三河地域」 1.20倍 対前年同月 -0.05ポイント (3か月ぶりに前年同月より低下)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



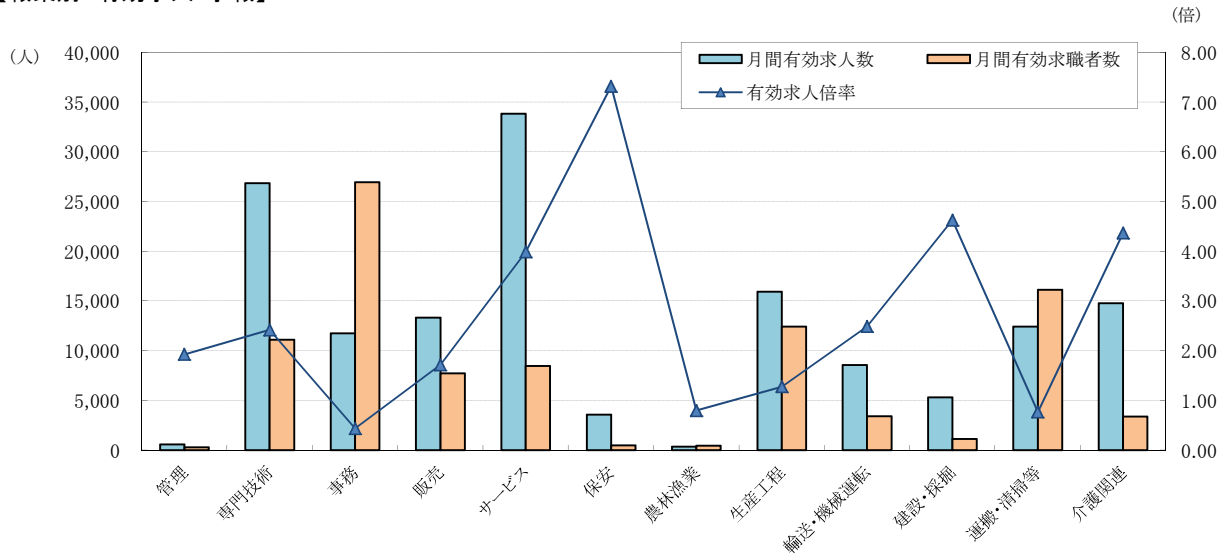
7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成27年10月

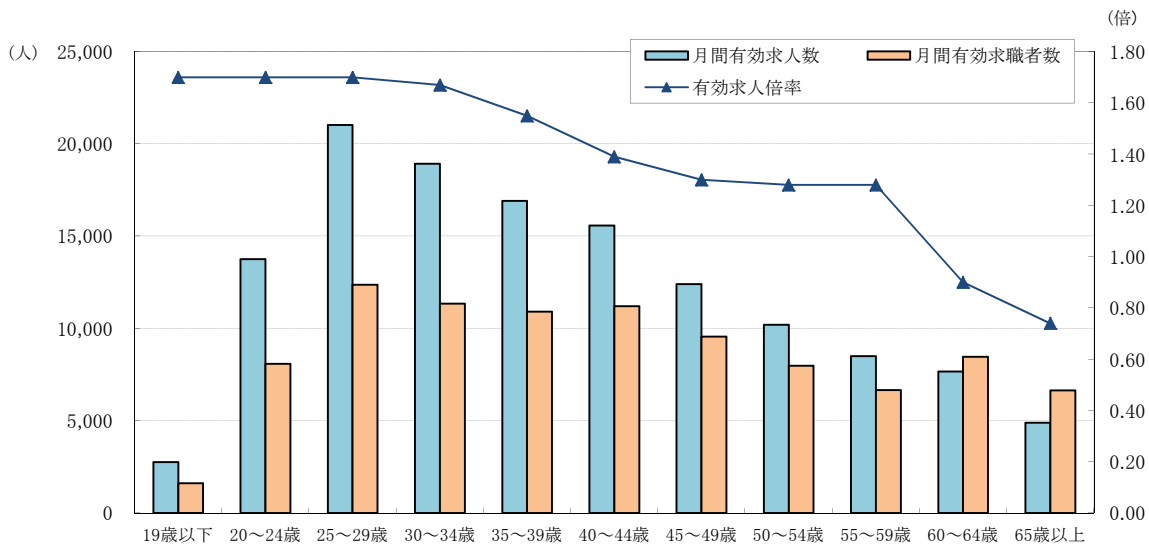
【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	132,613	586	26,868	11,751	13,344	33,853	3,586	374	15,929	8,563	5,308	12,451	14,795
月間有効求職者数	94,863	303	11,114	26,951	7,746	8,482	490	469	12,448	3,437	1,147	16,122	3,386
有効求人倍率	1.40	1.93	2.42	0.44	1.72	3.99	7.32	0.80	1.28	2.49	4.63	0.77	4.37

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
月間有効求人人数	132,613	2,754	13,763	21,020	18,929	16,917	15,579	12,396	10,193	8,509	7,660	4,893
月間有効求職者数	94,863	1,619	8,090	12,370	11,348	10,910	11,208	9,552	7,983	6,669	8,469	6,645
有効求人倍率	1.40	1.70	1.70	1.70	1.67	1.55	1.39	1.30	1.28	1.28	0.90	0.74

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

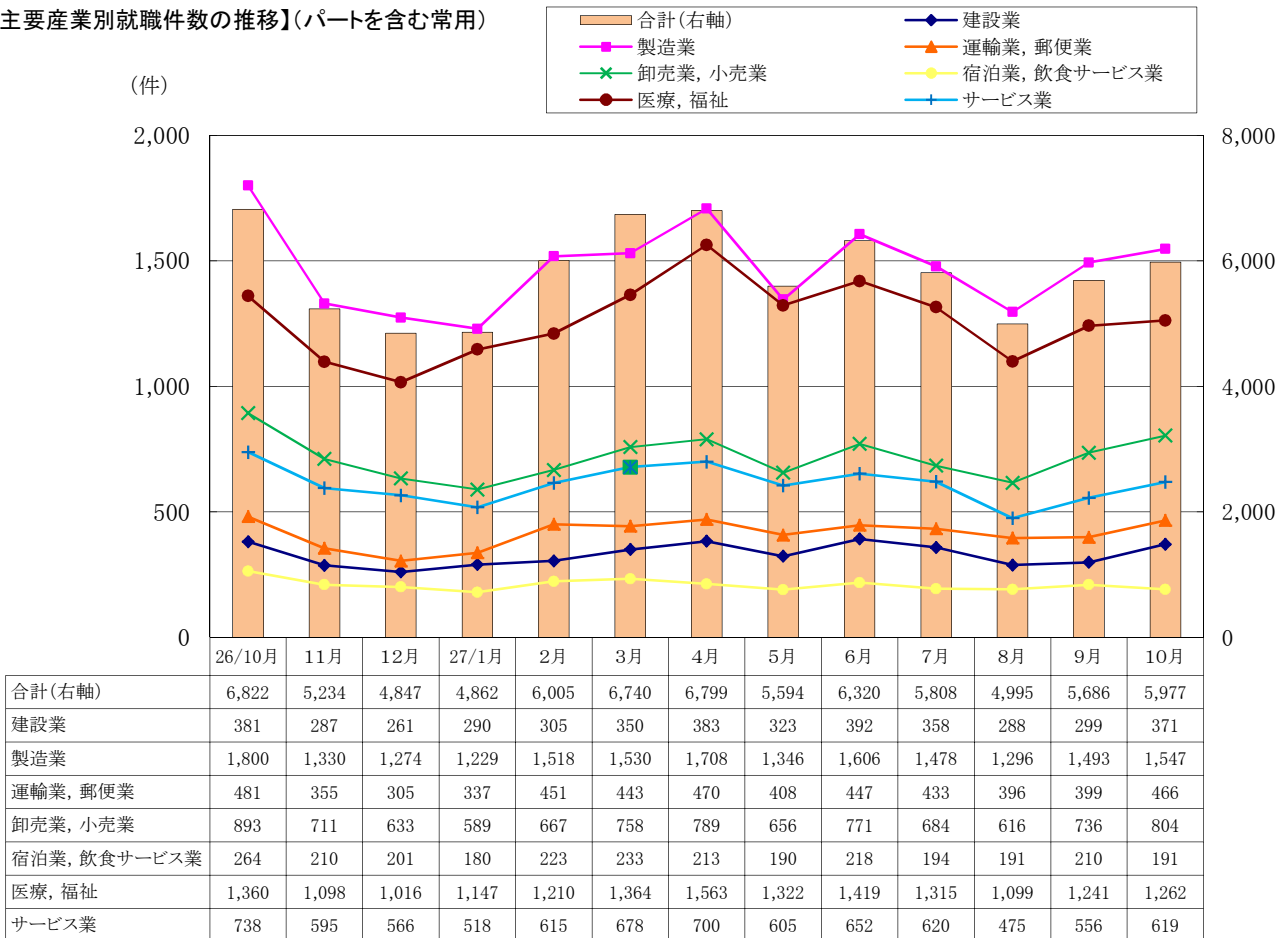
○ 就職件数 6,437件 前年同月 7,333件 12.2%減

- ・13か月連続で前年同月を下回る。
- ・パートを含む常用の就職件数を産業別にみると、製造業1,547件(前年同月比14.1%減)、医療・福祉1,262件(同7.2%減)の順に多い。

※正社員への就職状況

- ・就職件数 3,130件 前年同月 3,436件 8.9%減。
- ・就職件数全体に占める正社員への就職割合 48.6% 前年同月 46.9%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

9 新規学卒者の状況

○ 平成28年3月高校卒業予定者に対する求人倍率(平成27年10月末現在)
2.50倍 前年同期 2.25倍 前年同期比 0.25ポイントの上昇

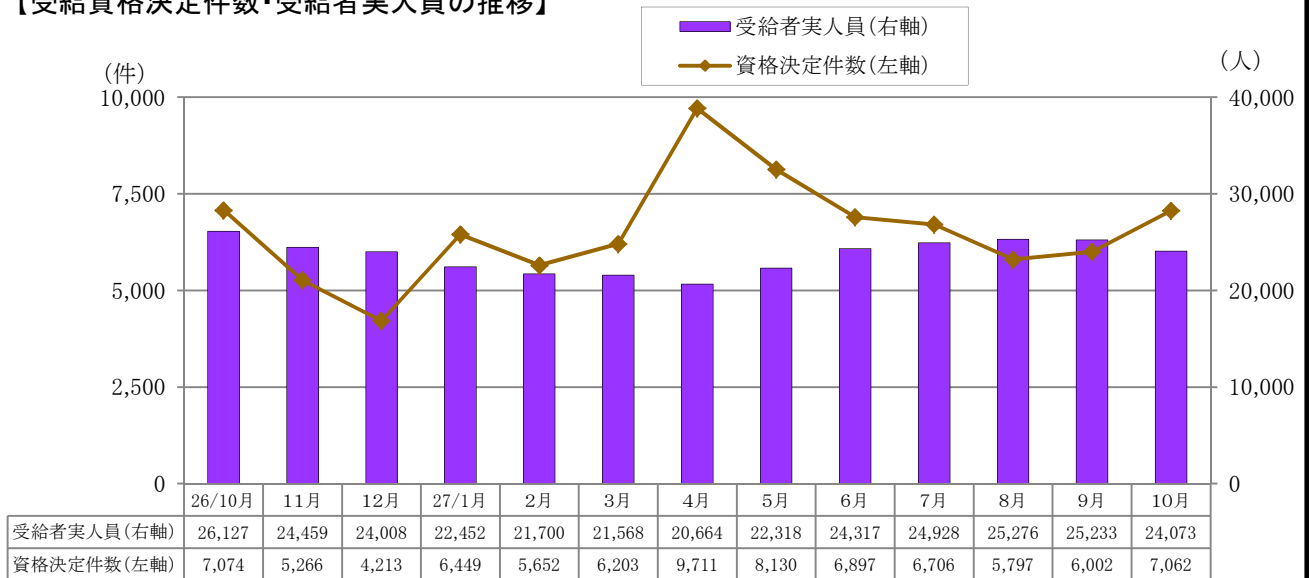
○ 平成28年3月大学・短大卒業生対象求人受理状況(平成27年3月～10月累計)
求人数 8,058人 前年同期 8,895人 前年同期比 9.4%減

10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 39,313人 前年同月 39,629人 0.8%減
・2か月連続で前年同月比減。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 40,108人 前年同月 39,633人 1.2%増
・2か月ぶりに前年同月比増。
- 雇用保険月末被保険者数 2,688,599人 前年同月 2,641,050人 1.8%増
・68か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 7,062件 前年同月 7,074件 0.2%減
・4か月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 24,073人 前年同月 26,127人 7.9%減
・28か月連続で前年同月比減。

【受給資格決定件数・受給者実人員の推移】



11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		H27.10	前年比	前々年比	H26.10	H25.10	
職業紹介関係	新規求職申込件数	22,557	▲ 4.4	▲ 9.3	23,605	24,882	
	うち常用(パートを除く)	14,944	▲ 5.1	▲ 11.1	15,753	16,813	
	主要態様	事業主都合	2,369	▲ 12.3	▲ 24.1	2,702	3,122
		自己都合	6,442	▲ 5.1	▲ 11.6	6,788	7,286
		在職者	4,389	▲ 0.4	0.4	4,406	4,370
		無業者	1,278	▲ 7.8	▲ 17.0	1,386	1,540
	月間有効求職者数	95,141	▲ 5.3	▲ 11.6	100,454	107,621	
	新規求人数	56,315	▲ 1.7	▲ 3.6	57,261	58,414	
	月間有効求人数	148,634	▲ 3.0	▲ 3.7	153,168	154,387	
	就職件数	6,437	▲ 12.2	▲ 12.6	7,333	7,368	
雇用保険関係	資格取得者数	39,313	▲ 0.8	▲ 2.8	39,629	40,446	
	資格喪失者数	40,108	1.2	2.8	39,633	39,019	
	月末被保険者数	2,688,599	1.8	3.3	2,641,050	2,601,922	
	受給者実人員	24,073	▲ 7.9	▲ 16.6	26,127	28,861	

(注) 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成27年11月12日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成27年11月26日公表	月例経済報告 内閣府 平成27年11月25日公表
景気	緩やかに改善している。	着実に回復を続けている。	このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
雇用	着実に改善している。	着実に改善している。	改善傾向にある。
生産	一進一退となっている。	このところ横ばい圏内の動きとなっている。	このところ弱含んでいる。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	このところ横ばい圏内の動きとなっている。	弱含んでいる。
設備投資	増加している。	大幅に増加している。	おおむね横ばいとなっている。
個人消費	緩やかに持ち直している。	持ち直している。	総じてみれば底堅い動きとなっている。

○ 労働者過不足判断D. I (製造業)

労働経済動向調査 (不足一過剰)

平成27年8月 26 5月より2ポイント上昇 平成27年9月公表

日本銀行名古屋支店短観 (過剰一不足)

平成27年9月 -5 6月より4ポイント低下 平成27年10月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成27年8月

114.9

「愛知県:あいちの勤労」

前年同月比7.7%増加

表1 職業紹介状況

項目		年 月		平成26年 10月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成27年 10月	平成27年 9月					
全 数	新規求職申込件数		22,557 件	21,587 件	23,605 件	4.5 %	▲ 4.4 %	4.8 %
	月間有効求職者数		95,141 人	94,009 人	100,454 人	1.2	▲ 5.3	▲ 0.0
	新規求人数		56,315	50,337	57,261	11.9	▲ 1.7	5.3
	月間有効求人数		148,634	146,506	153,168	1.5	▲ 3.0	0.0
	新規 求人倍率	季節調整値	2.29 倍	2.28 倍	2.29 倍			0.01 P
		原数値	2.50	2.33	2.43	0.17 P	0.07 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.55	1.55	1.51			0.00
		原数値	1.56	1.56	1.52	0.00	0.04	
	就職件数		6,437 件	6,112 件	7,333 件	5.3 %	▲ 12.2 %	
	就職率		28.5 %	28.3 %	31.1 %	0.2 P	▲ 2.6 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数		14,989 件	14,185 件	15,796 件	5.7 %	▲ 5.1 %	
	月間有効求職者数		62,278 人	61,828 人	66,556 人	0.7	▲ 6.4	
	新規求人数		31,979	30,819	35,864	3.8	▲ 10.8	
	月間有効求人数		89,389	90,161	97,593	▲ 0.9	▲ 8.4	
	新規求人倍率	原数値	2.13 倍	2.17 倍	2.27 倍	▲ 0.04 P	▲ 0.14 P	
		有効求人倍率	1.44	1.46	1.47	▲ 0.02	▲ 0.03	
	就職件数		3,817 件	3,669 件	4,336 件	4.0 %	▲ 12.0 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数		7,568 件	7,402 件	7,809 件	2.2 %	▲ 3.1 %	
	月間有効求職者数		32,863 人	32,181 人	33,898 人	2.1	▲ 3.1	
	新規求人数		24,336	19,518	21,397	24.7	13.7	
	月間有効求人数		59,245	56,345	55,575	5.1	6.6	
	新規求人倍率	原数値	3.22 倍	2.64 倍	2.74 倍	0.58 P	0.48 P	
		有効求人倍率	1.80	1.75	1.64	0.05	0.16	
	就職件数		2,620 件	2,443 件	2,997 件	7.2 %	▲ 12.6 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成26年 10月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成27年 10月	平成27年 9月			
常 用	新規求職申込件数	22,486 件	21,522 件	23,531 件	4.5 %	▲ 4.4 %
	月間有効求職者数	94,863 人	93,734 人	100,195 人	1.2	▲ 5.3
	新規求人数	50,764	45,141	50,903	12.5	▲ 0.3
	月間有効求人数	132,613	130,980	134,691	1.2	▲ 1.5
	就職件数	5,977 件	5,686 件	6,822 件	5.1	▲ 12.4
	充足数	6,382 人	6,121 人	7,318 人	4.3	▲ 12.8
	新規求人倍率	2.26 倍	2.10 倍	2.16 倍	0.16 P	0.10 P
	有効求人倍率	1.40	1.40	1.34	0.00	0.06
	就職率	26.6 %	26.4 %	29.0 %	0.2	▲ 2.4
	充足率	12.6	13.6	14.4	▲ 1.0	▲ 1.8
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職申込件数	14,944 件	14,150 件	15,753 件	5.6 %	▲ 5.1 %
	月間有効求職者数	62,108 人	61,654 人	66,397 人	0.7	▲ 6.5
	新規求人数	30,480	28,722	33,437	6.1	▲ 8.8
	月間有効求人数	83,047	83,235	88,552	▲ 0.2	▲ 6.2
	就職件数	3,674 件	3,538 件	4,188 件	3.8	▲ 12.3
	充足数	4,026 人	3,913 人	4,584 人	2.9	▲ 12.2
	新規求人倍率	2.04 倍	2.03 倍	2.12 倍	0.01 P	▲ 0.08 P
	有効求人倍率	1.34	1.35	1.33	▲ 0.01	0.01
	就職率	24.6 %	25.0 %	26.6 %	▲ 0.4	▲ 2.0
	充足率	13.2	13.6	13.7	▲ 0.4	▲ 0.5
正 社 員	新規求人数	24,255 人	22,989 人	24,422 人	5.5 %	▲ 0.7 %
	月間有効求人数	66,315	65,984	64,438	0.5	2.9
	就職件数	3,130 件	2,978 件	3,436 件	5.1	▲ 8.9
	充足数	3,281 人	3,132 人	3,638 人	4.8	▲ 9.8
	有効求人倍率	1.07 倍	1.07 倍	0.97 倍	0.00 P	0.10 P
	充足率	13.5 %	13.6 %	14.9 %	▲ 0.1	▲ 1.4

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成27年10月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,240	▲ 9.1	2,975	▲ 9.0	2,950	▲ 8.4	265	▲ 10.5	
製造業	6,740	▲ 5.1	4,839	▲ 8.7	4,576	▲ 5.8	1,901	5.6	
食料品製造業	986	7.3	391	▲ 8.4	351	▲ 2.8	595	20.9	
繊維工業	210	20.0	110	3.8	110	4.8	100	44.9	
木材・木製品製造業	55	▲ 29.5	35	▲ 39.7	33	▲ 42.1	20	0.0	
印刷・同関連業	159	▲ 28.7	107	▲ 31.0	106	▲ 31.6	52	▲ 23.5	
プラスチック製品製造業	401	13.0	266	24.9	253	27.8	135	▲ 4.9	
窯業・土石製品製造業	234	18.8	174	16.8	159	21.4	60	25.0	
鉄鋼業	142	▲ 15.5	110	▲ 12.0	98	▲ 20.3	32	▲ 25.6	
金属製品製造業	595	11.8	457	7.8	443	14.2	138	27.8	
はん用機械器具製造業	510	4.7	437	3.1	431	3.6	73	15.9	
生産用機械器具製造業	388	▲ 4.0	331	▲ 0.9	322	▲ 2.4	57	▲ 18.6	
電気機械器具製造業	759	▲ 30.4	656	▲ 34.7	650	▲ 31.4	103	19.8	
情報通信機械器具製造業	41	▲ 2.4	39	39.3	15	▲ 16.7	2	▲ 85.7	
輸送用機械器具製造業	1,300	▲ 18.2	1,105	▲ 16.7	1,024	▲ 10.9	195	▲ 25.9	
情報通信業	1,674	2.6	1,349	2.0	1,260	3.9	325	5.5	
情報サービス業	1,360	▲ 0.8	1,158	▲ 1.0	1,079	1.2	202	0.5	
運輸業, 郵便業	4,324	▲ 5.4	3,217	1.2	2,925	0.0	1,107	▲ 20.6	
卸売業, 小売業	8,028	1.8	3,952	1.0	3,775	▲ 0.3	4,076	2.5	
金融業, 保険業	427	▲ 8.6	232	▲ 22.9	163	▲ 22.4	195	17.5	
不動産業, 物品賃貸業	1,361	7.5	502	▲ 33.2	486	▲ 34.7	859	67.1	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,648	▲ 18.3	1,220	▲ 21.8	1,183	▲ 22.4	428	▲ 6.6	
宿泊業, 飲食サービス業	6,242	25.2	2,255	24.2	2,243	24.5	3,987	25.8	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,016	▲ 10.6	919	▲ 25.6	898	▲ 27.1	1,097	7.7	
医療, 福祉	11,401	12.1	5,277	6.0	5,221	5.8	6,124	17.9	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,468	17.3	3,166	11.2	3,128	11.2	4,302	22.3	
サービス業(他に分類されないもの)	7,524	▲ 26.8	4,848	▲ 38.3	4,435	▲ 33.1	2,676	10.1	
職業紹介・労働者派遣業	2,937	▲ 50.9	2,373	▲ 56.6	2,064	▲ 53.5	564	9.1	
計	56,315	▲ 1.7	31,979	▲ 10.8	30,480	▲ 8.8	24,336	13.7	
企業規模別	4人以下	2,647	▲ 0.2	1,682	▲ 3.7	1,664	▲ 2.3	965	6.6
	5～29人	11,407	▲ 1.8	7,127	▲ 5.1	7,002	▲ 4.3	4,280	4.0
	30～99人	11,808	▲ 6.4	7,109	▲ 17.5	6,902	▲ 15.8	4,699	17.4
	100～299人	8,754	▲ 10.7	5,163	▲ 21.0	4,806	▲ 18.1	3,591	9.8
	300～499人	3,642	▲ 1.2	2,097	▲ 15.0	1,969	▲ 12.4	1,545	26.7
	500～999人	4,404	▲ 3.1	2,944	▲ 0.1	2,859	5.7	1,460	▲ 8.8
	1,000人以上	13,653	10.7	5,857	▲ 3.1	5,278	▲ 2.3	7,796	24.0

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
26年10月	23,605	▲ 5.1	57,261	▲ 2.0	100,454	▲ 6.7	153,168	▲ 0.8	2.43	0.08	1.52	0.09	7,333	▲ 0.5
11月	17,468	▲ 11.5	49,437	▲ 5.5	94,479	▲ 6.7	149,739	▲ 2.4	2.83	0.18	1.58	0.07	5,681	▲ 11.4
12月	15,251	▲ 5.2	45,824	▲ 1.9	86,418	▲ 6.0	142,590	▲ 3.6	3.00	0.10	1.65	0.04	5,339	▲ 2.9
27年1月	23,193	▲ 9.3	57,610	▲ 1.6	87,193	▲ 7.2	144,524	▲ 3.9	2.48	0.19	1.66	0.06	5,378	▲ 3.2
2月	22,494	1.2	54,888	▲ 2.7	90,251	▲ 5.2	150,980	▲ 3.4	2.44	▲ 0.10	1.67	0.03	6,414	▲ 0.9
3月	23,415	▲ 1.0	47,857	▲ 7.2	94,394	▲ 4.3	149,999	▲ 4.9	2.04	▲ 0.14	1.59	▲ 0.01	7,259	▲ 7.7
4月	30,067	▲ 6.7	50,628	▲ 8.0	101,171	▲ 4.5	142,788	▲ 7.5	1.68	▲ 0.03	1.41	▲ 0.05	7,261	▲ 1.1
5月	22,218	▲ 11.8	45,867	▲ 12.8	100,088	▲ 7.0	134,380	▲ 11.2	2.06	▲ 0.03	1.34	▲ 0.07	6,033	▲ 11.5
6月	22,890	1.4	51,632	▲ 2.3	99,777	▲ 5.4	139,573	▲ 8.7	2.26	▲ 0.08	1.40	▲ 0.05	6,808	▲ 5.2
7月	21,330	▲ 6.3	54,085	▲ 0.4	96,931	▲ 5.5	142,941	▲ 5.6	2.54	0.16	1.47	▲ 0.01	6,262	▲ 7.5
8月	19,451	▲ 5.0	49,067	▲ 2.0	94,207	▲ 4.8	145,500	▲ 1.7	2.52	0.07	1.54	0.05	5,361	▲ 3.9
9月	21,587	▲ 9.7	50,337	▲ 6.5	94,009	▲ 6.1	146,506	▲ 3.0	2.33	0.08	1.56	0.05	6,112	▲ 12.3
10月	22,557	▲ 4.4	56,315	▲ 1.7	95,141	▲ 5.3	148,634	▲ 3.0	2.50	0.07	1.56	0.04	6,437	▲ 12.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成27年10月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	22,557	▲ 4.4	56,315	▲ 1.7	95,141	▲ 5.3	148,634	▲ 3.0	2.50	0.07	1.56	0.04	6,437	▲ 12.2
名古屋	8,769	▲ 5.9	28,368	2.8	36,223	▲ 6.6	74,584	▲ 0.9	3.24	0.28	2.06	0.12	2,049	▲ 14.8
尾張	6,336	▲ 3.9	12,222	2.4	27,001	▲ 4.7	32,061	0.2	1.93	0.12	1.19	0.06	1,968	▲ 9.2
西三河	4,735	▲ 4.7	10,495	▲ 10.7	20,536	▲ 3.6	28,362	▲ 8.0	2.22	▲ 0.15	1.38	▲ 0.07	1,405	▲ 15.7
東三河	2,717	▲ 0.4	5,230	▲ 12.5	11,381	▲ 5.4	13,627	▲ 9.5	1.92	▲ 0.27	1.20	▲ 0.05	1,015	▲ 7.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成27年10月	平成27年9月	平成26年10月		
中高年齢者の新規求職申込件数	9,010	8,306	9,050	8.5%	▲ 0.4%
中高年齢者の月間有効求職者数	39,433	38,760	40,783	1.7%	▲ 3.3%
うち高齢者数	21,843	21,477	23,065	1.7%	▲ 5.3%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	41.4%	41.2%	40.6%	0.2P	0.8P
うち高齢者の占める割合	23.0%	22.8%	23.0%	0.2P	0.0P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比	
					人	前年比	人	前年比	人	前年比					
平成															
22年度	21,056	▲ 6.9	14,361	▲ 15.5	513	▲ 29.3	5,385	▲ 31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6	
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4	
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0	
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1	
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5	
26年10月	15,753	▲ 6.3	9,961	▲ 8.6	301	6.4	2,702	▲ 13.5	6,788	▲ 6.8	4,406	0.8	1,386	▲ 10.0	
11月	11,823	▲ 13.7	7,244	▲ 15.7	163	▲ 28.2	1,930	▲ 17.5	5,016	▲ 14.1	3,558	▲ 6.4	1,021	▲ 21.4	
12月	10,669	▲ 7.0	6,326	▲ 9.5	214	15.1	1,649	▲ 17.4	4,340	▲ 7.1	3,387	▲ 1.2	956	▲ 9.3	
27年1月	15,778	▲ 9.9	9,305	▲ 9.1	306	5.9	2,495	▲ 9.7	6,347	▲ 9.0	5,186	▲ 9.7	1,287	▲ 16.2	
2月	15,193	▲ 0.8	8,388	▲ 3.5	247	▲ 6.1	2,055	▲ 13.4	5,926	1.1	5,473	3.5	1,332	▲ 0.4	
3月	15,856	▲ 2.7	9,016	▲ 3.8	293	23.1	2,317	▲ 8.4	6,266	▲ 2.0	5,181	1.3	1,659	▲ 8.6	
4月	18,650	▲ 9.2	12,615	▲ 9.8	761	11.1	3,823	▲ 14.4	7,869	▲ 8.7	4,413	▲ 1.5	1,622	▲ 21.1	
5月	14,238	▲ 12.7	9,125	▲ 12.3	316	12.1	2,542	▲ 11.8	6,100	▲ 13.2	3,881	▲ 7.6	1,232	▲ 27.7	
6月	15,307	0.5	9,316	0.9	249	2.5	2,511	1.3	6,412	1.0	4,655	2.0	1,336	▲ 6.4	
7月	14,630	▲ 7.8	9,171	▲ 7.9	267	▲ 4.3	2,558	▲ 3.1	6,213	▲ 9.4	4,343	▲ 4.0	1,116	▲ 19.4	
8月	13,294	▲ 6.9	8,015	▲ 8.4	255	3.7	2,008	▲ 14.1	5,627	▲ 6.5	4,131	▲ 1.8	1,148	▲ 13.5	
9月	14,150	▲ 10.1	8,698	▲ 10.6	242	0.4	2,036	▲ 16.1	6,264	▲ 8.8	4,237	▲ 7.3	1,215	▲ 16.1	
10月	14,944	▲ 5.1	9,277	▲ 6.9	295	▲ 2.0	2,369	▲ 12.3	6,442	▲ 5.1	4,389	▲ 0.4	1,278	▲ 7.8	
構成比	-	-	62.1%	▲ 1.1P	2.0%	0.1P	15.9%	▲ 1.3P	43.1%	0.0P	29.4%	1.4P	8.6%	▲ 0.2P	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲ 3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲ 23.1	7,317	▲ 29.3	34,005	▲ 32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
26年10月	108,623	0.8	39,629	▲ 2.0	39,633	1.6	2,641,050	1.5	7,074	▲ 7.1	5,893	▲ 11.3	26,127	▲ 9.5
11月	108,751	0.8	32,644	▲ 5.1	28,502	▲ 0.5	2,645,623	1.4	5,266	▲ 12.7	5,223	▲ 6.2	24,459	▲ 7.4
12月	108,862	1.0	30,687	▲ 1.1	27,038	▲ 0.9	2,649,540	1.4	4,213	▲ 3.6	5,067	3.1	24,008	▲ 5.6
27年1月	109,031	1.1	31,736	0.2	37,930	2.2	2,643,462	1.3	6,449	▲ 3.1	4,137	▲ 12.3	22,452	▲ 7.9
2月	109,122	1.0	31,741	0.9	31,717	5.3	2,643,915	1.3	5,652	▲ 2.2	5,275	▲ 4.4	21,700	▲ 5.6
3月	109,246	1.1	37,716	10.4	37,256	8.1	2,644,298	1.4	6,203	6.7	4,729	1.3	21,568	▲ 4.7
4月	109,706	1.2	93,938	6.5	71,062	▲ 1.7	2,667,110	1.7	9,711	▲ 7.9	5,108	2.4	20,664	▲ 5.8
5月	109,952	1.3	56,249	▲ 3.7	35,731	▲ 4.0	2,688,383	1.7	8,130	▲ 10.0	7,561	▲ 15.6	22,318	▲ 11.4
6月	110,198	1.3	40,630	10.7	35,230	8.1	2,691,523	1.7	6,897	7.6	5,886	2.6	24,317	▲ 5.9
7月	110,418	1.4	39,306	3.8	39,390	3.1	2,691,911	1.7	6,706	▲ 3.1	6,215	▲ 6.3	24,928	▲ 8.2
8月	110,528	1.4	31,403	3.2	33,368	0.7	2,690,633	1.8	5,797	▲ 4.5	5,815	▲ 5.8	25,276	▲ 7.0
9月	110,086	1.5	33,494	▲ 2.6	34,316	▲ 2.8	2,689,935	1.8	6,002	▲ 10.9	5,686	3.2	25,233	▲ 6.2
10月	110,365	1.6	39,313	▲ 0.8	40,108	1.2	2,688,599	1.8	7,062	▲ 0.2	5,190	▲ 11.9	24,073	▲ 7.9

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月差	P
平成22年	1.09	0.19	0.64	0.09	172	▲ 5.5	4.3	▲ 0.2
23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
26年10月	2.29	▲ 0.04	1.51	0.02	107	▲ 9.3	2.7	▲ 0.3
11月	2.30	0.01	1.51	0.00				
12月	2.33	0.03	1.53	0.02				
27年1月	2.38	0.05	1.55	0.02	89	▲ 19.1	2.2	▲ 0.6
2月	2.25	▲ 0.13	1.55	0.00				
3月	2.31	0.06	1.53	▲ 0.02				
4月	2.27	▲ 0.04	1.49	▲ 0.04	106	▲ 4.5	2.7	▲ 0.1
5月	2.35	0.08	1.49	0.00				
6月	2.31	▲ 0.04	1.50	0.01				
7月	2.37	0.06	1.54	0.04	106	8.2	2.6	0.2
8月	2.41	0.04	1.57	0.03				
9月	2.28	▲ 0.13	1.55	▲ 0.02				
10月	2.29	0.01	1.55	0.00				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前月差	P
平成22年	0.89	0.10	0.52	0.05	334	▲ 0.6	5.1	0.0
23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
26年10月	1.69	0.01	1.10	0.00	233	▲ 11.4	3.5	▲ 0.1
11月	1.69	0.00	1.12	0.02	219	▲ 12.0	3.5	0.0
12月	1.77	0.08	1.14	0.02	210	▲ 6.7	3.4	▲ 0.1
27年1月	1.77	0.00	1.14	0.00	231	▲ 2.9	3.6	0.2
2月	1.63	▲ 0.14	1.15	0.01	226	▲ 2.6	3.5	▲ 0.1
3月	1.72	0.09	1.15	0.00	228	▲ 7.3	3.4	▲ 0.1
4月	1.77	0.05	1.17	0.02	234	▲ 7.9	3.3	▲ 0.1
5月	1.78	0.01	1.19	0.02	224	▲ 7.4	3.3	0.0
6月	1.78	0.00	1.19	0.00	224	▲ 8.6	3.4	0.1
7月	1.83	0.05	1.21	0.02	222	▲ 10.5	3.3	▲ 0.1
8月	1.85	0.02	1.23	0.02	225	▲ 2.6	3.4	0.1
9月	1.86	0.01	1.24	0.01	227	▲ 2.6	3.4	0.0
10月	1.83	▲ 0.03	1.24	0.00	208	▲ 10.7	3.1	▲ 0.3

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成27年10月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	174	586	79	303	119	7	2.20	1.93
専門的・技術的職業	9,960	26,868	2,669	11,114	2,977	625	3.73	2.42
開発技術者	1,060	2,857	179	721	290	32	5.92	3.96
製造技術者	233	678	310	1,169	182	25	0.75	0.58
建築・土木技術者等	877	2,725	120	515	184	43	7.31	5.29
情報処理・通信技術者	1,155	3,071	181	884	301	22	6.38	3.47
その他の技術者	29	96	19	67	47	9	1.53	1.43
医師、薬剤師等	264	861	29	120	23	5	9.10	7.18
保健師、助産師、看護師	2,238	5,990	413	1,644	342	138	5.42	3.64
医療技術者	869	2,254	108	492	67	30	8.05	4.58
その他の保健医療	388	907	170	636	168	29	2.28	1.43
社会福祉の専門的職業	1,638	4,364	457	2,014	668	211	3.58	2.17
美術家、デザイナー等	201	603	204	924	224	18	0.99	0.65
その他の専門的職業	1,008	2,462	479	1,928	481	63	2.10	1.28
事務的職業	4,619	11,751	6,292	26,951	9,712	1,353	0.73	0.44
一般事務員	3,088	7,853	5,337	22,870	7,003	1,009	0.58	0.34
会計事務員	395	903	274	1,254	787	101	1.44	0.72
生産関連事務員	330	918	158	649	581	79	2.09	1.41
営業・販売関連事務員	486	1,295	445	1,816	1,103	99	1.09	0.71
外勤事務員	43	69	3	13	22	5	14.33	5.31
運輸・郵便事務	133	420	26	98	84	26	5.12	4.29
事務用機器操作の職業	144	293	49	251	132	34	2.94	1.17
販売の職業	5,177	13,344	1,854	7,746	2,396	334	2.79	1.72
商品販売の職業	3,376	8,383	973	4,322	724	153	3.47	1.94
販売類似的職業	102	268	17	114	65	7	6.00	2.35
営業の職業	1,699	4,693	864	3,310	1,607	174	1.97	1.42
サービスの職業	13,178	33,853	2,102	8,482	2,393	748	6.27	3.99
家庭生活支援サービス	140	203	8	24	8	2	17.50	8.46
介護サービスの職業	4,079	11,487	665	2,672	663	265	6.13	4.30
保健医療サービス	458	1,262	137	515	315	95	3.34	2.45
生活衛生サービス	874	2,689	150	693	116	27	5.83	3.88
飲食物調理の職業	3,514	8,313	505	2,042	676	221	6.96	4.07
接客・給仕の職業	3,502	8,392	407	1,710	273	66	8.60	4.91
居住施設・ビルの管理	206	447	107	325	233	39	1.93	1.38
その他のサービス	405	1,060	123	501	109	33	3.29	2.12
保安の職業	1,445	3,586	134	490	243	86	10.78	7.32
農林漁業の職業	143	374	114	469	142	55	1.25	0.80
生産工程の職業	6,055	15,929	3,160	12,448	5,260	1,176	1.92	1.28
生産設備(金属)	32	105	42	119	96	15	0.76	0.88
生産設備(金属除く)	51	169	30	130	80	21	1.70	1.30
生産整備(機械)	18	60	34	145	29	4	0.53	0.41
金属材料製造等	1,430	3,825	574	2,077	1,482	342	2.49	1.84
製品製造・加工処理	1,444	3,592	577	2,309	1,505	372	2.50	1.56
機械組立の職業	1,388	3,353	1,240	4,957	864	175	1.12	0.68
機械整備・修理の職業	709	2,096	172	597	313	56	4.12	3.51
製品検査(金属)	168	416	57	248	138	40	2.95	1.68
製品検査(金属除く)	240	558	73	279	251	59	3.29	2.00
機械検査の職業	188	595	171	731	226	39	1.10	0.81
生産関連・生産類似	387	1,160	190	856	276	53	2.04	1.36
輸送・機械運転の職業	3,375	8,563	1,031	3,437	1,463	395	3.27	2.49
鉄道運転の職業	-	-	1	6	2	-	-	-
自動車運転の職業	2,911	7,194	736	2,416	1,093	320	3.96	2.98
船舶・航空機運転	-	1	3	5	-	-	-	0.20
その他の輸送の職業	198	487	199	659	156	36	0.99	0.74
定置・建設機械運転	266	881	92	351	212	39	2.89	2.51
建設・探掘の職業	1,759	5,308	294	1,147	466	171	5.98	4.63
建設躯体工事の職業	308	971	28	99	28	13	11.00	9.81
建設の職業	510	1,552	85	361	156	54	6.00	4.30
電気工事の職業	342	911	77	331	137	49	4.44	2.75
土木の職業	596	1,864	104	355	144	55	5.73	5.25
探掘の職業	3	10	-	1	1	-	--	10.00
運搬・清掃等の職業	4,879	12,451	3,450	16,122	3,743	1,027	1.41	0.77
運搬の職業	1,525	4,059	736	2,705	1,600	367	2.07	1.50
清掃の職業	1,611	4,329	492	2,118	959	251	3.27	2.04
包装の職業	217	543	39	209	210	75	5.56	2.60
その他の運搬等の職業	1,526	3,520	2,183	11,090	974	334	0.70	0.32
分類不能の職業	-	-	1,307	6,154	-	-	-	-
(IT関連計)	2,046	5,571	591	2,674	967	139	3.46	2.08
(福祉関連計)	8,106	22,037	1,325	5,347	1,523	544	6.12	4.12
(うち介護関連小計)	5,368	14,795	856	3,386	1,147	392	6.27	4.37
合 計	50,764	132,613	22,486	94,863	28,914	5,977	2.26	1.40
年齢別								
19歳以下	1,146	2,754	424	1,619	415	163	2.70	1.70
20歳～24歳	5,921	13,763	2,190	8,090	3,028	581	2.70	1.70
25歳～29歳	8,029	21,020	2,972	12,370	3,612	714	2.70	1.70
30歳～34歳	7,092	18,929	2,671	11,348	3,071	626	2.66	1.67
35歳～39歳	6,409	16,917	2,568	10,910	3,619	717	2.50	1.55
40歳～44歳	6,049	15,579	2,683	11,208	4,037	843	2.25	1.39
45歳～49歳	4,602	12,396	2,159	9,552	3,584	643	2.13	1.30
50歳～54歳	3,781	10,193	1,788	7,983	2,940	497	2.11	1.28
55歳～59歳	2,752	8,509	1,303	6,669	1,964	402	2.11	1.28
60歳～64歳	2,455	7,660	1,637	8,469	1,596	465	1.50	0.90
65歳以上	2,528	4,893	2,091	6,645	1,048	326	1.21	0.74

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区分	年・期別		平成26年		平成27年		
	平成25年平均	平成26年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,988 (1.6)	4,014 (0.7)	4,069 (1.4)	4,025 (1.3)	3,958 (0.1)	3,992 (▲0.4)	4,032 (▲0.9)
就業者	3,861 (2.1)	3,908 (1.2)	3,971 (2.1)	3,918 (1.6)	3,869 (0.6)	3,886 (▲0.3)	3,926 (▲1.1)
雇用者	3,453 (2.2)	3,453 (2.2)	3,593 -	3,550 -	3,486 -	3,514 -	3,542 -
完全失業者	127 (▲11.8)	106 (▲16.5)	98 (▲19.7)	107 (▲9.3)	89 (▲19.1)	106 (▲4.5)	106 (8.2)
完全失業率	3.2% (▲0.5P)	2.6% (▲0.6P)	2.4% (▲0.6P)	2.7% (▲0.3P)	2.2% (▲0.6P)	2.7% (▲0.1P)	2.6% (0.2P)
完全失業率(全国)	4.0% (▲0.3P)	3.6% (▲0.4P)	3.6% (▲0.4P)	3.3% (▲0.4P)	3.5% (▲0.2P)	3.4% (▲0.3P)	3.4% (▲0.2P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成26年		平成27年		
	22年	23年	24年	25年	26年	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	4.3	3.6	3.7	3.2	2.6	2.4 (▲0.6)	2.7 (▲0.3)	2.2 (▲0.6)	2.7 (▲0.1)	2.6 (0.2)
男	4.4	3.7	3.7	3.2	2.8	2.8 (▲0.4)	2.8 (▲0.1)	2.2 (▲0.7)	2.9 (0.0)	3.0 (0.2)
女	4.2	3.4	3.6	3.1	2.4	1.9 (▲0.9)	2.5 (▲0.6)	2.3 (▲0.3)	2.3 (▲0.3)	2.1 (0.2)
15～24歳	7.2	6.2	6.5	4.8	3.6	3.4 (0.1)	3.0 (0.1)	2.6 (▲1.9)	6.1 (1.9)	4.4 (1.0)
25～34歳	5.3	4.5	4.4	4.0	3.3	3.3 (▲1.3)	3.4 (▲0.6)	2.9 (▲0.5)	3.8 (0.8)	3.2 (▲0.1)
35～44歳	4.0	3.0	3.2	3.4	2.7	2.1 (▲1.0)	2.6 (▲0.4)	2.3 (▲0.4)	1.9 (▲1.3)	2.6 (0.5)
45～54歳	3.5	2.6	2.5	2.6	2.4	2.3 (0.4)	2.3 (▲0.7)	1.4 (▲1.0)	2.3 (▲0.1)	2.0 (▲0.3)
55～64歳	4.3	3.5	4.2	2.9	2.3	1.7 (▲1.6)	3.2 (0.9)	2.6 (0.5)	1.6 (▲0.4)	2.5 (0.8)
65歳以上	1.7	2.6	2.1	1.3	1.7	1.6 (0.4)	1.0 (▲0.6)	2.0 (▲0.3)	1.7 (0.1)	1.8 (0.2)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産業	年・期別		平成26年		平成27年		
	平成25年平均	平成26年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人	千人	千人	千人	千人
	3,778 (1.6)	3,831 (1.4)	3,879	3,815	3,791	3,802	3,847
建設業	266 (3.9)	273 (2.6)	268	267	261	270	281
製造業	978 (▲3.8)	943 (▲3.6)	946	980	1,016	991	950
情報通信業	80 (12.7)	80 (0.0)	82	73	77	82	100
運輸業、郵便業	201 (▲2.0)	187 (▲7.0)	188	191	191	188	192
卸売業、小売業	622 (2.5)	635 (2.1)	645	660	654	599	643
金融業、保険業	84 (▲2.3)	79 (▲6.0)	89	84	76	88	82
宿泊業、飲食サービス業	223 (▲2.2)	238 (6.7)	234	230	220	228	248
教育、学習支援業	173 (▲0.6)	179 (3.5)	173	161	153	197	179
医療、福祉	361 (8.7)	371 (2.8)	344	342	385	403	404
サービス業(他に分類されないもの)	218 (▲16.2)	227 (4.1)	210	254	249	199	219

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成27年10月

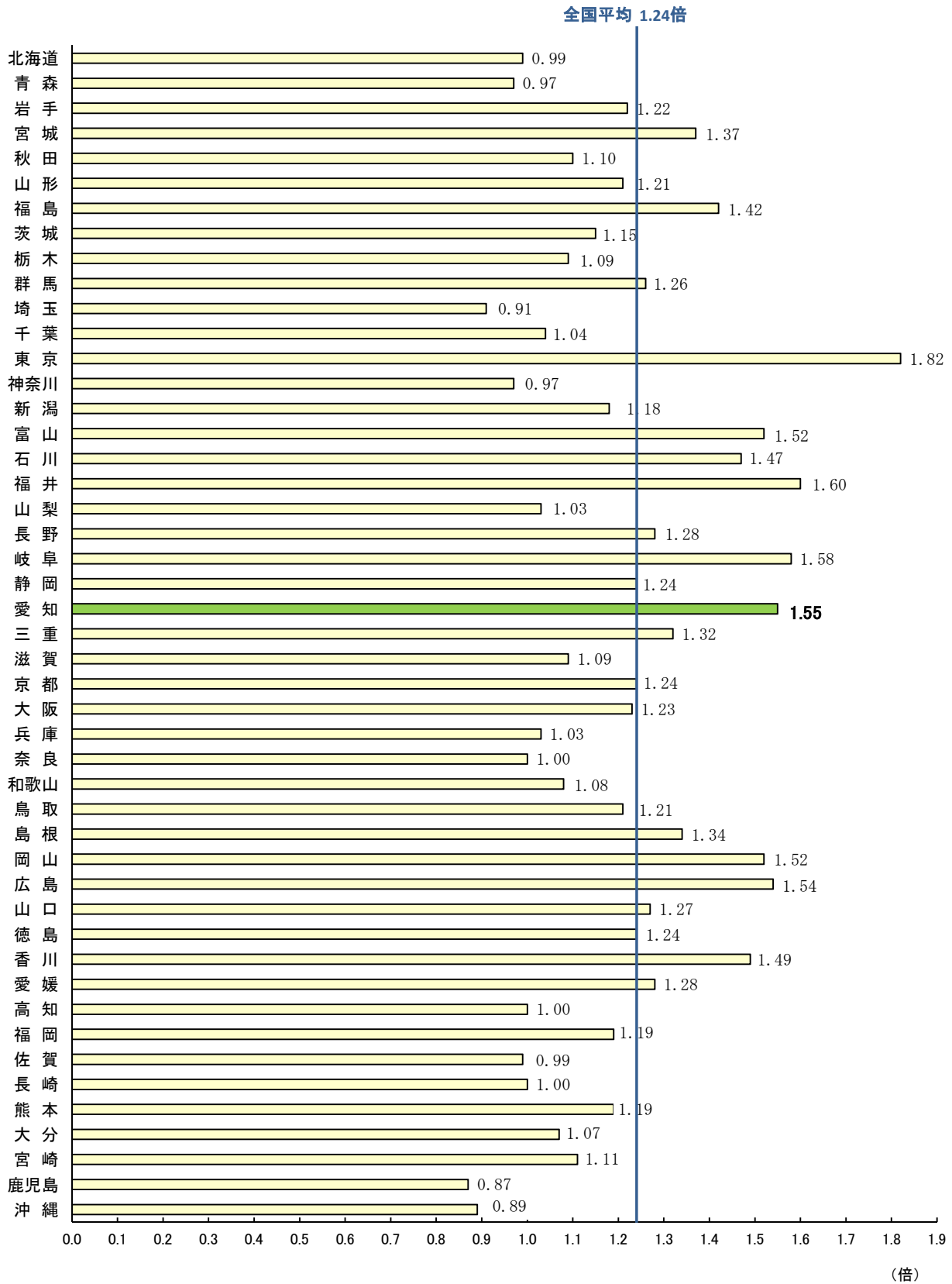
(平成22年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
24年	103.0	99.6	104.1	98.9	140.3	89.2
25年	104.3	100.7	110.0	98.8	158.0	84.2
26年	104.2	102.4	116.7	99.1	164.2	77.1
26年 9月	111.4	103.0	119.2	99.0	166.3	80.4
10月	106.5	103.4	120.8	99.0	176.9	79.4
11月	101.5	103.2	117.8	99.1	152.7	58.8
12月	99.3	103.3	121.0	99.2	141.6	51.3
27年 1月	98.3	101.9	114.2	98.8	178.0	78.0
2月	103.4	102.6	119.4	99.0	169.6	75.7
3月	113.5	103.9	126.1	98.7	147.8	78.8
4月	101.6	103.4	124.6	99.9	156.4	101.1
5月	91.2	102.1	114.9	100.5	141.7	74.7
6月	110.9	103.2	119.4	100.3	159.5	77.0
7月	110.3	103.7	123.9	100.6	167.1	71.8
8月	87.4	102.5	114.9	100.4	151.6	65.4
9月	111.3	—	—	—	155.5	72.6
10月	—	—	—	—	174.0	75.9

- (注)1 鉱工業生産指数について、平成27年4月分公表時に年間補正・季節指数の再計算により、平成26年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数について、平成27年1月分公表時に調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正により、平成24年2月以降の数値が改定されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 3 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 4 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成27年10月):季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」